

担い手3法

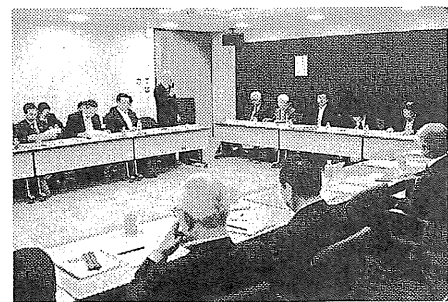
実行と自治体指導要望

全中建中部ブロック意見交換会

全国中小建設業協会(全中建、松井守夫会長)と国土交通省、愛知県による中部ブロックの意見交換会が28日、名古屋市の愛知県土木会館で開かれた。全中建側は、国が進めている担い手の確保・育成や女性活躍、社会保険未加入対策などの施策について「適正な利益が出て初めて取り組むことができる」と強調。改正公共工事品質確保促進法(改正公共工事品確法)など「担い手3法」の適正な実行と自治体への指導を訴えた。

意見交換会には、国土主幹が出席。全中建からは松井会長らのほか愛知県土木研究会、愛知県建設技術研究会、愛知県舗装技術研究会の関係者が検査官、尾畑伸之技術監出席した。

冒頭、松井会長は10月に行った谷脇曉土地・建設産業局長への要望内容を紹介し「優良な建設業者が生き残り、力強い地場産業とするためにも地域の生の声を聞き行政に伝えていきたい」とあいさつ。朝日啓夫愛知県土木研究会会長も「自助努力でがんばってきたが、発注者の理解なしには解決できない問題もある。地域の生の声を



た。地域

意見交換で全中建側は、中小企業の低い利益率を改善するため最低制限価格や調査基準価格の引き上げを要望。三浦室長は「応札価格の幅が狭いと競争性の幅も狭まり、設定の考え方は難しい」と述べる一方、地方公共団体の多くは中央公共工事契約制度運用連絡協議会(中央公契連)モデルか、それ以上の設定を独自に行っていることを紹介した。

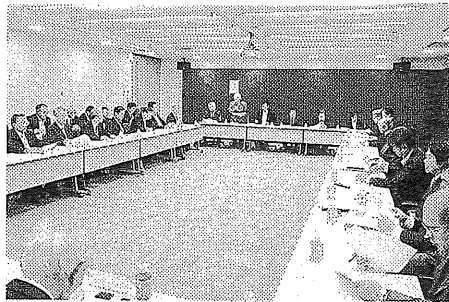
また、中部整備局が本年度に試行する完全週休2日制のモデル工事について全中建側は「騒音などで地域によっては実質の作業時間が短くなる。工期や職人の労務単価、

天候などの不確定要素もあり、どのように対応するのか」と質問。これに対し中部整備局は「工期設定や労務単価など問題は認識しているが、職場環境の改善は避けて通れない。問題を洗い出し解決策を探るためにも、まずやってみることが大切」と述べ、業界団体の理解と協力を求めた。

そのほか、指名競争入札の実施状況に関する質問について、愛知県の担当者は、5000万円未満の工事のうち一定割合で実施していると説明し「地元企業の育成など地域の実情を反映するため、割合の判断は各事務所の判断に委ねている」とした。県は16年4月から社会保険未加入の1次下請を排除することも併せて説明した。

建設通信新聞

中部



調査基準引上げ要望

工期平準化の推進も

省交換
国交
が見
建設
中意
全と

全国中小建設業協会(松井守夫会長)は28日、名古屋市東区の愛知県土木会館で国土交通省本省および中部地方整備局と中部ブロック意見交換会を開いた。写真:愛知県土木研究会(朝日啓夫会長)、愛知県建築技術研究会、愛知県舗装技術研究会も出席した。意見交換で全中建側は、国に対し、低入札価格調査基準の引き上げを自治体に指導するよう要望した。

あいさつで松井会長は「歩切りの見直しや小規模工事における施工パッケージ型積算の改善など、全中建の要望に応えてきている」と国交省に謝意を示した上で、「引き続き工期の平準化を推進してほしい」と述べた。

次いで、三浦逸広国交省土地・建設産業局建設業課入札

制度企画指導室長が「建設業をめぐる現状と課題」と題し講演。中部整備局が公共事業の執行に関する最新動向や担い手の確保・育成に向けた取り組みなどを紹介した。

意見交換では、全中建側が「自治体では低入札がまだ多い。公共工事契約業務連絡協議会(公契連)モデルに準じ、低入札価格調査基準を設けるよう指導してほしい」と要望。国交省側は「公契連モデル未満の自治体は指導する」方針を示す一方、「競争性を確保するため、過度な基準は設定できない」とくぎを刺した。

また、「工事現場で週休2日制の導入が広がっているが、中小建設業では対応が難しい」といった声が協会側から出た。これに対し、国側は「担い手確保に向け就労環境の改善は不可欠。社会保険にも加入し、若者から目を向けてもらえる産業になる必要がある」と述べた。

日刊建設産業新聞

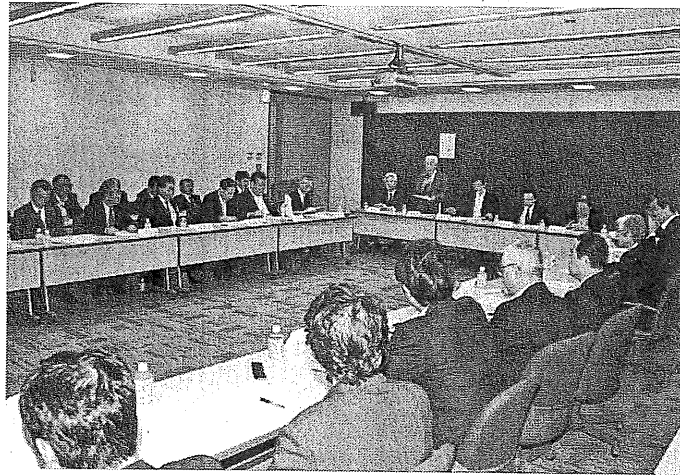
中部版

中部支局
桑名市東方2042
☎ 0594 (25) 3541
FAX 0594 (25) 3542

上限価格拘束の撤廃

全中建がブロック会議 指名入札増加も要望

全国中小建設業協会(松井守夫会長)は28日、名古屋市中区の愛知県土木会館で「全中建全国ブロック別意見交換会」を開き、国土交通省、愛知県、愛知県土木会館、愛知県建築技術研究会、愛知県舗装技術研究会などの幹部が参加して意見交換を行った。



愛知県土木会館で開かれた意見交換会

はじめに、国土交通省建設業課の三浦逸広入札制度企画指導室長が「建設業を巡る現状と課題」と題して講演。中部地方整備局からも「公共事業の執行に係る最近の動向」「情報提供」などが行われた。

意見交換では、「品確法の運用指針の浸透及び人材確保・育成等について」を議題に行われ、業界側から「低入札が市町村に残っている」「週休二日制、女性の活用に準備が必要」「入札の上限撤廃」「労務単価の引き上げの今後」「労務調査の仕方」「指名競争入札の単価の引き上げ」「若手入職促進のための有効な資格制度のありかた」などの意見が出された。

全中建のブロック別意見交換会は、全国7支部で10ブロックに別れて開催され、中部ブロックは関東に次いで開催となった。松井会長は「優良な中小が生き残れるよう、生の声を聞いていただきたい」とあいさつした。

指名競争入札に関しては、国は「指名の率は、ひとつよりも多くなっている」。愛知県は「一般競争入札と指名を併用している」「地元の状況